「新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」の概要

名称	新潟卸団地地区地区計画		
地区の区分	A地区	B地区	C地区
建築物の用途の制限	建築してはならない建築物		建築してはならない建築物
	(1) 法別表第2(い)項第1号から第3号まで、第4号(幼稚園を除		(1) 法別表第2(い)項第1号か
	く。)、第5号、第6号(保育所その他これに類するものに限る。)、		ら第3号まで、第4号(幼稚
	第7号及び第8号に掲げるもの		園を除く。)、第5号、第6号
	(2) 法別表第2(は)項第2号から第4号までに掲げるもの		(保育所その他これに類す
	(3) 法別表第2(に)項第2号(作業場の床面積の合計が2,000平方		るもの並びに障害者の日常
	メートル以下のもので、かつ、原動機の出力が2,000キロワット		生活及び社会生活を総合
	以下のものを除く。)及び第3号から第6号までに掲げるもの		的に支援するための法律
	(4) 法別表第2(ほ)項第2号及び第3号に掲げるもの		第5条第14項に規定する
	(5) 法別表第2(へ)項第3号に掲	げるもの。ただし、次に掲げるもの	就労移行支援及び同条第
	に関するイベント等に利用する	るコンベンション施設を除く。	15項に規定する就労継続
	ア 卸売品の販売		支援を供与する施設を除
	イ 事業者の教育支援等		く。)及び第7号に掲げるも
	ウ 卸団地地区の事業		の
	(6) 法別表第2(と)項第3号に掲げ	げる工場(同号(3)、(4)、(4の3)か	(2) 法別表第2(は)項第2号か
	ら(4の6)まで、(6)、(9)、(1	0)及び(14)に掲げるものに限	ら第4号までに掲げるもの
	る。)		(3) 法別表第2(に)項第2号(作
	(7) 法別表第2(り)項第2号及び第	第3号に掲げるもの	業場の床面積の合計が2,
	(8) 法別表第2(ぬ)項第3号に掲	げる工場(同号(1)、(3)、(5)から	000平方メートル以下のも
	(13)まで及び(14)から(20)	までに掲げるものに限り、特殊な機	ので、かつ、原動機の出力
	械の使用その他の特殊な方法	去による事業であって商業その他の	が2,000キロワット以下の
	業務の利便を害するおそれか	ぶないものとして令に規定するもの	ものを除く。)及び第3号か
	を除く。)		ら第6号までに掲げるもの
	(9) 店舗、飲食店その他これらに数	質するもの。ただし、次に掲げるもの	(4) 法別表第2(ほ)項第2号及
	を除く。		び第3号に掲げるもの
	ア 500平方メートル以下の銀	3行の支店	(5) 法別表第2(へ)項第3号に
	イ 次に掲げるもので、200平	方メートル以下のもの	掲げるもの。ただし、次に掲
	(ア) 日用品の販売を主たる	目的とする店舗	げるものに関するイベント等
	(イ) 卸売品の加工及び販売	をする店舗	に利用するコンベンション
	(ウ) 食堂		施設を除く。
	(工) 喫茶店		ア 卸売品の販売
	(10)エンバーミング施設、農作物	栽培施設又は細胞培養加工施設	イ 事業者の教育支援等
			ウ 卸団地地区の事業
			(6) 法別表第2(と)項第3号に
			掲げる工場(同号(3)、
			(4)、(4の3)から(4の6)ま
			で、(6)、(9)、(10)及び(1
			4)に掲げるものに限る。)

	(7) 法別表第2(り)項第2号及			
	び第3号に掲げるもの			
	(8) 法別表第2(ぬ)項第3号に			
	掲げる工場(同号(1)、			
	(3)、(5)から(13)まで及			
	び(14)から(20)までに掲			
	げるものに限り、特殊な機			
	械の使用その他の特殊な			
	方法による事業であって商			
	業その他の業務の利便を			
	害するおそれがないものと			
	して令に規定するものを除			
	<。)			
	(9) 店舗、飲食店その他これら			
	に類するもの。ただし、次に			
	掲げるものを除く。			
	ア 500平方メートル以下の			
	銀行の支店			
	イ 次に掲げるもので、200			
	平方メートル以下のもの			
	(ア) 日用品の販売を主た			
	る目的とする店舗			
	(イ) 卸売品の加工及び販			
	売をする店舗			
	(ウ) 食堂			
	(工) 喫茶店			
	(10) エンバーミング施設、農作			
	物栽培施設又は細胞培養			
	加工施設			
出入口がある面にあっては、道路境界線から1メートル。 壁面の位置の制限	出入口がある面にあっては、道路境界線から1メートル。			
出入口のない面にあっては、道路境界線及び隣地境界線からに	出入口のない面にあっては、道路境界線及び隣地境界線からは0.5メートル。			
塀(危険物の規制に関する政令(昭和34年政令第306号)第	17条第1項第19号に規定する塀を除く。)			
垣又は柵の構造、高は、高さ1メートル以下のものとし、垣又は柵は、高さ2メートル以	は、高さ1メートル以下のものとし、垣又は柵は、高さ2メートル以下のものとする。			
	ただし、隅切りのない交差点に接する箇所から2メートルの区間にあっては、塀は高さ0.6メートル以下のものとし、垣又は柵は透視が可能な形状のものとする。			
ただし、門柱、門扉その他これに類するものは、この限りでない。	(*1)			
盛土の高さの制限 標高1.4メートル以下。ただし、標高は、街区基準点を基準とす				

※用語の説明…建築基準法は「法」、建築基準法施行令は「令」という。

※地区計画条例による制限の内容の詳細については、建築行政課へお問い合わせください。

お問い合わせ先 : 新潟市役所 建築行政課 電話:025-226-2849(直通)

*1は、条例第8条に定められている規定です。